

新聞新報

2007年(平成19年)2月6日 火曜日

首都直下地震復興 政府が検討会設置

政府は、マグニチュード(M)7級の大地震の発生が予想される首都直下地震の対策として、震災後の復興支援の検討を始める。内閣府が6日に、大学教授や行政職員らで構成する検討会を設置。長期間混乱が続くと予想される政府機能、住宅、地域産業などの課題を

洗い出し、国の支援対策作りを進めていく。政府の中央防災会議は、首都直下地震が起きた場合、1万人以上が死亡し、経済被害は112兆円に達すると試算している。被災直後の被害低減計画は策定済みだが、長期的視野に立った復旧・復興対策作りは遅れていた。